

第2回 武蔵野市多文化共生推進懇談会会議録（要録）

【会議概要】

日 時	令和4年7月12日（火）19:00～21:00
場 所	武蔵野市役所 西棟8階 813会議室
出席委員	薦田委員、新居委員、木下委員、中澤委員、ウ委員*、田川委員 （*はオンライン参加）
事務局	多文化共生・交流課職員
傍聴人	7名
会議次第	1. 開会 2. 議題 （1）武蔵野市多文化共生推進プラン（仮称）骨子案について （2）その他
配布資料	資料1 武蔵野市多文化共生推進プラン（仮称）骨子案 資料2 多文化共生の推進に係る指針・計画の策定状況 （令和4年4月1日現在） 資料3 外国人との共生社会の実現に向けたロードマップ（概要） 資料4 外国人材の受入・共生のための総合的対応策 （令和4年度改定）（概要） 資料5 多文化共生事例集（令和3年度版）の概要 資料6 武蔵野市多文化共生推進プラン（仮称）骨子案への委員意見 資料7 「外国籍市民」という表現について

【議事】

1. 開会
2. 議題

- (1) 武蔵野市多文化共生推進プラン（仮称）骨子案について

武蔵野市多文化共生推進プラン（仮称）骨子案について、事務局からの説明があった。

A委員	資料1の(2)の①について、現段階で具体的にどういった習慣、慣習規律が想定されるのか伺いたい。
事務局	一般的によく挙げられるのがゴミ捨てのルールだと思う。引っ越してきた時に案内の紙を渡すだけでなく、それを説明する機会が考えられる。他にはレジの並び方や電車の待ち方など。
A委員	定住している方に、初めて日本に来た時に戸惑ったことをヒアリングするのも手かなと思った。我々も想定はできるが想像の域を超えないので、直接当事者に伺った方が、より伝えるべきことが伝えられるかなと思う。

B委員	<p>このプランが、今武蔵野市に住んでいる外国人の方々、あるいはこれから自然に増えたり減ったりしていく方々とどうやって共生社会を作っていくか、という目標に見えてしまう。今後10年間は結構いろんなことが起こり得るし、起こし得るので、外国人人口の自然な増減を前提としていいのか。</p> <p>今日本は転機にきていると思うし、外国人の方をより積極的に受け入れないと経済も回っていかない。実際に特定技能のような方が担っている介護や建設、農業なども回っていかないので、日本全体としてより積極的に外国の方を受け入れていく必要があるし、すでに国際競争になっていると思う。</p> <p>武蔵野市は長期計画にも示されているが、極めて財政が健全で魅力のあるまちであるがゆえに、地価も高く、住んでいる方は在留資格で言えば高度専門職、技術・人文知識・国際業務、企業内転勤、教育が多く、そういう方々を受け入れられるキャパシティや環境も能力もあると思う。単に自然増・自然減の中でどううまく暮らしていくかという目標ではなく、そういう人を積極的により受け入れていく、という目標を立てるべきではないかと思っている。</p>
C委員	<p>コロナによって人の移動は変わり、日本に暮らす外国人の方々も同じ住民として新型コロナ感染症に立ち向かわないといけないという認識が変わってきていると、外国人支援をしてきて感じている。「住民サービスを提供する市民の中には、母語が日本語ではない人もいる」という捉え方をする自治体が多くなったと感じる。外国人住民のために何かをする、ではなく、多様な住民の方がいて、その中には母語が日本語ではない方もいる、外国人だったりもする。そういう人たちにも同じようにサービスを提供していかないと、行政としてのワクチン行政ができないとか、公衆衛生を守れないという視点が出てきた。</p> <p>そのことを踏まえた上で、今回の案は、現状を正しく支援をする、醸成をする、と訴えているが、私だったら、20年後に自分の息子や娘が、例えばニューヨークで「私の出身は武蔵野なの、あの武蔵野なの」と言えるようなまちを目指した方がいいと思う。武蔵野というまちのことを、同じ住民の人たちみんなが、国籍が違っても誇りに思えるようにする。</p> <p>その上で、お年寄りのためにスロープがあったり子どものために手すりがあったり、同じように外国人にもサポートがないと理解できなかったり行動できなかったり、色々なことがある。その合理的配慮が必要だと思う。そういう捉え方をすれば未来志向かなと思う。</p> <p>せっかく今の時期、世界の色々な状況が変わる時期に考えるならば未来志向のものを考えて、武蔵野の魅力がさらに増すようなものを考えた方がいいのではないか。</p>

D委員	外国籍市民という表現について事務局から説明があったが、この表現をしっかり定義しないとどういう問題が起こり得るのか。
事務局	今の定義をそのまま使うと、武蔵野市在住・在勤・在学でかつ日本国籍ではない人ということになるので、例えば日本国籍だが日本にルーツがない、あるいは外国籍だが生まれも育ちも日本といった方の取扱いが問題になる。
E委員	武蔵野市国際交流協会では外国籍市民という言葉は使わず、外国人住民としている。外国籍ではないが、外国にルーツを持つ方が増えているし、帰化などして日本国籍を取得される方もいるので、外国籍市民と言われたときに自分が疎外されている、除外されている気持ちになると言う方もいる。
C委員	「籍」という言葉は、少し抵抗を感じる方が多いのではないかと。籍という言葉は非常にセンシティブに扱う言葉かと思う。 昭和26年に制定された出入国管理及び難民認定法の中で、「外国人」の定義がある。外国人とは「日本国籍を有しない者をいう」と定義されているので、外国人といったときに武蔵野市の考えている殆どがこの外国人に含まれる。 一方で外国人住民も定義がある。平成24年の住民基本台帳法で、外国人住民を「市町村の区域内に住所を有するもの」と定義しているので、外国人支援の現場では、この二つのどちらかの言葉を引いてくることが多い。
D委員	プランで示す施策がどこまで国籍の要素に関係するのかが一番重要だと思う。単に多文化共生の面で見ると、外国人という定義は広い方がいいとは思いますが、実際にいろいろな事業を推進するなかで国籍が要件となる場合を考えると、日本人、外国籍の人、外国籍ではないが外国文化を持つ人、といった三つぐらいに分けた方がいいかなと思うが、事務局がどういう理由で定義について課題を感じているのかがわからない。
E委員	外国籍かどうかで基本目標や施策での取り扱われ方が違ってくる、あるいは外国籍の方だけをターゲットに何か特別なサービスを行う、といったものが含まれるのであれば外国籍市民としたほうが良いと思うが、そうでないのであれば、外国人住民という言葉を使った方がより広く当てはまると思う。
事務局	事務局のほうで整理したい。
A委員	誇れる武蔵野のまちで外国人をより受け入れていくということは賛成だが、このプランが10年間のものと考えると、段階的に進めるべきところもあると思う、そこをどう表現していくのか。あるいは反対の意見を持っている方々に丁寧に説明するというが、どういうふうに理解してもらって一緒に進めていくかということも同時に考えていかなければならない。
B委員	施策の方向性や内容は、目標が変わったところでそれほど変わらないのではないかと考えている。ただ、どういうことを念頭に置きながらやっていく

	<p>か。長期計画、この後の10年、またその次の10年と、我々の子どもの代、孫の代、ひ孫の代とまち自体は続いていくので、大目標は念頭に置く必要があると思う。</p> <p>日本は移民政策の方向性がはっきりしていないので、国も自治体も積極的に外国人を受け入れると計画等を書かない。同様に武蔵野市も書けないのだと思うが、書かなくとも念頭に置く必要がある。そうしないと、基本的な考え方や基本目標は、日本中全てのまちで同じようなものになってしまう。</p> <p>施策の中でそういうことを念頭に置きつつ、例えば私は(2)の③に書いてあることの中で、外国の方が安心して住むためにお子さんの教育問題はすごく重要だと思っている。日本語教師を武蔵野市立小学校の全校ではなくても、五、六校ぐらいに配置すべきだと思っている。お子さんが安心して教育を受けられることがわかると、いろいろな能力を持った外国人の方が住んでくれるという流れ、施策から攻めていくというアプローチでいいと思う。武蔵野市は財力も含めてキャパシティも能力もあるまちなので、ぜひそういうふうにしていきたい。</p> <p>大目標で外国人をいっぱい受け入れると書かなくても、そこを念頭に置いた施策を行うということもあると思う。</p>
A委員	<p>10年後を目指して実現したらいいなと思われる社会をいきなり文言として出すと、場合によってはハレーションを起こす可能性もあると思う。段階的に目指していく形にして、第1期はこれにしよう、第2期はここまでというふうに組み立てていくこともできるかもしれない。</p> <p>ただ、同じ文言だったとしても目指す方向性が含まれているものとそうではないものとで全然違うと思うので、次のプランに携わる委員の方たちにメッセージとして伝わっていくような、ニュアンスを残せるといい。</p>
C委員	<p>きっと武蔵野市に住んでらっしゃる方は、武蔵野市民だっていうことを誇りに思っている。近隣市に住んでいるとすごく感じる。みんなが自分のまちのことを好きだから、外国人にも武蔵野は好きなまちだと思ってもらえるということだと思う。</p> <p>知り合いの方が、長野からこの辺に引っ越してこられたときに「介護保険料が安い。若い人がいっぱいいるところはいいよね。」とおっしゃっていた。少子高齢化が進む日本において、外国人も若い人が多い。その方々がいろいろな問題を起こすこともあるかもしれないけれども、同時に納税してくださって、まちの若さを保ってください、少なくとも介護保険の料金は若い人がいることで下がっているということを聞いたときに、いろいろな側面から物事を見ていかないと駄目だと思った。</p> <p>先ほど他の委員がおっしゃったハレーションを起こすかもしれないという</p>

	<p>点では、数値や具体的なものを示しながら説明していく必要があると感じている。</p>
A委員	<p>今までの経験から、データだけでは人は動かない。そこに付随して、個人のストーリーや、その人自身が見えるとよいと思う。私自身もよく反省するところだが、どうしてもステレオタイプに人を見てしまう。ポジティブに捉える場合もあればネガティブに捉える場合もある。ただ個人的な関わりがあったり、関わりがないとしてもその人自身が見えるストーリーが見えたりすると、ステレオタイプなイメージが崩れていって、親近感を持てたりすると思う。</p>
C委員	<p>外国人支援をしているとたくさんの方々の外国人の方々から相談がくる。例えばインドから引っ越してくる人をどのまちに住ませるとよいかと会社の総務から連絡がくる。つまり、自治体によって外国人の受入れ施策が違うので、それがある意味点数化できてしまう。希望する施策によってこの区だったらいいか、武蔵野市ならいいということが統計的に出ていて、不動産の価値にも連動している。そういった意味では施策がブランド価値になっている。</p> <p>グローバルな社会の中で、私たちも海外に行くときにいろいろな情報を得て、住むまちを決める。そういうことが将来普通になっていって、「住民の中には外国人もいます」という捉え方がスタンダードになっていくと思うので、内向きでいるのはもったいない。</p>
B委員	<p>多文化の方が集まってくれば、ハレーションもあるが、日本人のほうにいい影響が出てくると思う。親として考えたときに、子どもを多文化にもしっかり触れさせてあげたいと、だいたいの方は思っておられるのではないかと。外国人の方が安心して小学校に通えていけば、自然にそういうふうになるので、日本人にとっても良いことだと思う。</p>
A委員	<p>外国人の方たちがより住みやすくなるというのは、結局自分たちも住みやすくなるということで、要は自分に返ってくることだということを示せるかが重要だと思う。</p> <p>外国人の方たちをより多く受け入れて共生社会を作ることに賛成の方たちよりも、ネガティブな考えを持っている方たちに対して、どう働きかけていけるか、どういうふうに説明して理解してもらえるかが大きいポイントになる。</p>
C委員	<p>それこそが(3)のところ大きく関係してくる。社会、市民、または市が一緒に取り組んでいくときに、この意識啓発とおっしゃっていた領域が一番大事になってくる。その意味では(2)は、選ばれるまちとなるために合理的な配慮をする必要がある中で、その合理的な部分はどこなのかが一番重点的に書かれるべきだと思うので、施策の順番が少しちぐはぐだと感じる。</p>

	<p>案ではコミュニケーション支援と情報発信が一つ目になっている。本当は基盤整備の中に日本語教育も情報発信も入ってくると思うが、武蔵野としてここを重点的にということならば、理解する。</p>
F委員	<p>国のプランで、ある程度ひな型が示されている中で、武蔵野市の今の状況に対応するために選んだ施策がひな型に沿った順で並んでいる。だから若干違う部分や抜けている部分もあるのだと思う。</p> <p>あるべき姿というのを共通で持つことがとても大事で、どこに向かうのかを明確に指し示し、それに向かってどう頑張っていくかとなる。まずその絵を描くことが大事で、武蔵野市としては第6期長期計画にいろいろな絵が描かれている。ただ、長期計画だけでは具体的な施策ができないので、長期計画に紐づいた様々な計画やプランがある。今回の多文化共生推進プランは、指し示す方向性を定めるものなので、具体性に欠ける部分はあるのかもしれない。そういった意味では、いつかこうなって欲しいという姿について書き込めるところはあると思う。</p> <p>議論の中で思ったのは、共通点を見つけることもとても大切なことだが、それぞれの違いをきちんと知ることが第一歩で、違いを理解した上で、そこで分けない。何か違いを分けることでいろいろな問題が起きるような気がする。お互いの違いを認められるという視点は、むしろこういうところにきちんと入れていくといいのではないかな。</p>
D委員	<p>例えば(3)の④や⑤の連携を考えた場合、市役所などがPRを行うときに、多文化共生の推進を考えるのであれば、例えばアメリカではあえて多様な人たちを写真やイラストの中に入れてたりする。(3)の具体案としては、武蔵野市の発信するものの中に、市民のイメージとして自然にいろいろな人が入っているようなものができたらいい。それこそ「違うけど一緒」という意味が込められると思う。</p>
C委員	<p>⑤でいうダイバーシティの中に外国人もいらっしゃる。もっと言うと、お年寄りの中にも外国人はいるし、LGBTQの中にもいるし、いろいろなところに同じ人間として存在している。そういう捉え方がこれからのスタンダードになるから、「外国人の人もいるんだ」という捉え方をすることが必要なのかもしれない。例えば行政サービスを提供する側はそこをいつも意識するように、という意識を作ることすごく大事。</p>
B委員	<p>約15万人の人口のうち3,000人といったら2%。50人に1人ということだから、もうちょっと意識したほうがいい。</p>
A委員	<p>外国人を排除したいという人もいるかもしれないが、好むと好まざるとに関わらず既にそういう状況であり、現実的にできないから、ではどうしたら一緒に気持ちよく暮らしていけるかという話をする必要もある。</p>

	<p>それに関連して、(3)の⑥「偏見や差別の解消に向けた取り組み」はちょっと言葉が強いような気がする。反対している人にはその人の正義があるわけで、自分が偏見や差別意識を持っている人間だと表現されてしまうのは本意ではないだろう。そうは捉えないかもしれないが、もしそういう人がいたら、さらに受け入れられなくなるのではないか。自分に当てはまると思ったとしたら、人によっては傷つくのではないか。もう少し違う表現がないか。</p>
E委員	<p>むしろ⑥は、もう少しマイルドな表現にするとしても、先頭に持ってくるべきだと思う。ここが一番の基本だとも感じている。外国人ということで差別したり排除したりするのはダメだということは共通認識であるべきだと思う。</p>
A委員	<p>強い意思表示もそれはそれで大事だと思うと、このまま残しておいたほうがよいのかもしれない。</p>
C委員	<p>両方の意見がわかる。他の多文化・多民族の国々で「レイシスト」と言われるとショックだと思う。差別主義者と言われたらものすごいショックを受けて、そういう振る舞いをしたくないとみんなが思うような教育を受けている。日本はそういう教育がほとんどない中で、無意識の中で差別をしてしまっていることが結構あると思う。人間として恥ずかしいことだと言われる機会がないのも事実。そして実際ものすごく差別がある。</p>
A委員	<p>反対する方たちには反対する正義やロジックがあると思うので、もうちょっとマイルドに、お互いにここは歩み寄るといえるか、ちょっといい言葉が思いつかないが、「わかり合えるための取り組みの促進」という文言に…とってはみたものの、ダメなものはダメなんだという姿勢も確かに重要だとも思う。</p>
E委員	<p>自分でも気づいていない偏見もあると思うので、これは特定の誰かを指すわけではなく、皆さん自分の心の中にあるそういう声や偏見みたいなものにも向き合って気づいていきましょうという、そういう表現に持っていけるといいかもしれない。</p>
C委員	<p>委員意見にあった、実現はできないが考えていくことに重要性がある、ということ。</p>
E委員	<p>障害のある方に対して言うてはいけないことがあることは子どもでもわかっているが、外国人に対しては、例えば「いつ国に帰るんだ」と悪気なく言うてしまう。そういう意味ではそういうことは言うてはいけないんだという共通認識を持つことが大事だと思う。書き方はマイルドにするにしても、大事なことなので入れておいたほうが良いと思う。</p>
A委員	<p>委員の意見を伺って、書き方をマイルドにしなくてもいいのかもしれないとも思ったが、どっちがいいのか。</p>

B委員	この懇談会のメンバーが多文化に理解のある人ばかりなので、それが逆に少し危険ではある。
A委員	そこがあるので、先ほど外国人を積極的に受け入れていく目標というのはどうなのかとあえて申し上げたところだった。
B委員	教育の場面では間違いなくそういう教育をすべきだと思うが、こういうプランに入れるかとなると、なかなか難しいところ。
C委員	<p>外国人支援をしていると、非常に攻撃を受ける。そのときに個人としていつも思っているのは、私がこの多文化共生の気持ちを変えられないのなら、怒ってらっしゃるこの方もその気持ちは変えられないだろう。でも私もあなたも同じ人間としてここに生きているのだから双方が幸せになれるような地域になるように、共通点を何とか見いだして、その中でできることを考える。</p> <p>その意味では、今回のコロナワクチンなどは共通点探しが楽だった。なぜなら日本人も外国人も関係なく感染するので、みんながワクチンを打たないと、みんなの安全を守れない。だから、みんな同じようにワクチンを打てるように、外国人の中には接種券だけ届いてもワクチンを打ちに行けないのでサポートが必要だと説明すると、自分のためにもなっていると納得してくれる。</p> <p>先ほど意見のあった日本語教師の配置についても、日本語しか喋れない日本人の子どもにとってもプラスになる要素を説明できるようにすることだ。</p>
A委員	いかに自分ごととして考えてもらえるようにロジックを作っていくかだと思う。
C委員	やさしい日本語が運動体として盛り上がった理由もそこにあって、外国人にも優しいが、お年寄りにも子どもにも優しいということ、みんなにやさしいので使いましょうとなる。それは非常に受け入れやすかった。だから施策自体が市民にとっても外国人にとっても良いものだという視点を大事にすることが武蔵野らしさに繋がるのではないかと思う。
A委員	何かしら不便や不自由を感じている方が住みやすくなるということは、みんなが住みやすくなるということ。外国人、障害がある方、性的マイノリティの方など全て。結局、社会の中で生活不安や生活課題を抱えている方たちへの施策ができて、その人たちが生活しやすくなるというところから伝播し、包含していくということになる。今は生活のしにくさや課題を抱えていなかったとしても、長い人生の中で必ずそのような局面は来る。そこまでを想定して考えてもらえるといいと思う。
事務局	基本目標及び施策の方向性について、記載順にご意見を伺いたい。(1)の①から④までで何かご意見は。
B委員	行政窓口の情報の多言語化も重要だと思うが、ワンストップサービスセン

	<p>ターを作るのは非常に重要だと思っている。市役所に行けば多言語対応の方がいて、どこの窓口に行ったらいいかがわかる。ワンストップで受ける場所を作ることをプランにぜひ入れてほしい。</p>
C委員	<p>ICT がとても大事だと思う。翻訳が送られてきてプリントアウトしてというやり方は本当にナンセンスだと思う。PDF であれば 150 語ぐらい一発で翻訳できる。もちろん精密さの問題はあるが、外国人にこそ、つまり言葉が不自由な方にこそ、ICT の活用はとても有益なので、真剣に ICT の導入を考えてほしい。一度使ってみてほしい。何か特別なことはしなくてもいい。その方の携帯電話でもいいので、情報を紙ではなくてデータで送れば色々なことができる。しかし、そのような意識を持たれる行政の方が少ない。</p> <p>同時に、多言語化や翻訳にあまり走りすぎないことが大事。武蔵野にも様々な国や地域の方が住んでいらっしゃるの、全てに対応しようとするとう相当な言語数を用意していく必要がある。先ほどのワンストップもそうだが、実際に 15 言語や 21 言語を用意しても、実際に使わないことのほうが多いので、基本はやさしい日本語と英語を使用し、その上でもっとうまく活用できる方法があると思う。そこは外国人の方々のほうが慣れているので、意見を聞いてみるといいと思う。</p>
B委員	<p>おっしゃる通り。インターネットの翻訳機能はとても進んでいるので利用したほうがいい。そして、東京は市や区がたくさんあるので、全てを武蔵野市でやる必要はなく、希少な言語は引き受ける自治体を割り振ってそこに電話を回すぐらいの連携があってもいいのではないかと思う。</p>
C委員	<p>今はオンラインの遠隔通訳が主流になっているので、その活用を踏まえて、情報伝達の部分は、多層的に作る必要があると思う。まずは職員がやさしい日本語を話せて意思疎通ができるのが一番いい。その次に、ICT を活用する。それに加えて電話通訳をつけるといった形が大事だと思う。</p> <p>他言語対応も含め、効果的に伝える方法を工夫することが大事。翻訳したり通訳したりすればいいという認識は残念で、効果的に伝えるための工夫をすることが一番大事。</p>
E委員	<p>③の日本語教室で実際に支援を行っているのはボランティアの方たち。コロナ禍でボランティアの方たちも非常に大きな影響を受けていて、活動できる方が減っていたり、活動可能な時間が短くなっていたりなどの問題もある。</p> <p>ボランティアの方を集めて、実際学んでいただいて、システムを推進していくことも大事だが、同時にボランティアの方だけに頼らない日本語教育の枠組みが必要。もちろん武蔵野市だけの取組みではなく、東京全域等で、初級者向けの日本語教育を担保していくことが必要だと思う。</p>
B委員	<p>(1) の③日本語教育の推進で、やはり小学校に行ったら日本語を身につけ</p>

	<p>ることは、普通に考えて必要だと思う。それをサポートする形でボランティアの方々に入っただくことは非常に重要だと思うが、学校教育を受けられるようにすることはやはりパブリックセクターの務め。どこに書くかという問題はあるが、日本語教師はぜひ市立小中学校に配置していただきたい。全校でなくてもいいと思うが、日本語教師がいて、さらに授業を聞いてもわからない場合にもサポートしてくれるなど、個人で、あるいは何人かを集めて教えてくれるサポート体制を作っていくことはかなりまちとしての魅力を高めると思うので、そういうところにこそ税金を使っただきたい。</p> <p>外国の子どもがいることがまたその学校の魅力を増して、そこに通っている日本人の子どもにとってもいいという、循環を作れたらと思う。</p>
E委員	<p>帰国・外国人教育相談室が積極的にサポートしているが、在住外国人の子どもが増加傾向にあると聞いているので、手が回らなくなっているという話もある。例えば人員を増やす、時間を延ばすことも必要。</p>
B委員	<p>学童保育のようなイメージ。日本語ができない方向けに、物理的な場所があり、そこに日本語教師などがいるという枠組みができるといい。そこにボランティアの方も行っていただくとサポートティブな体制になると思う。</p>
E委員	<p>帰国・外国人教育相談室で行っているのはボランティアではなく日本語教師、あるいは言語サポートはその言語ができる方。</p>
C委員	<p>武蔵野市は、おそらく多摩地域の中で一番進んでいる。コーディネーターがいて、一人ひとりの日本語力を測った上で計画を作り、日本語教師がいて、言語支援も行っている区・市・町はほとんどない。だから本当に進んでいると思う。けれども、さらにもう一歩、それが当たり前だというくらいにしていければいいと思う。</p>
A委員	<p>人員は、専門家で常勤の方を確保していくことが一番大事だと思うが、もしそこに時間がかかるようなら、ボランティア人員を確実に増やしていったって、例えば武蔵野市にある大学や学校と連携していくことが重要だと思う。大学などとのネットワークの必要性を訴えかけていくことは重要だと思う。</p>
E委員	<p>日本語教育の場もそうだが、子どもたちの居場所という意味では、地域の国際交流協会の果たす役割はまだまだ大きいと感じている。週1回宿題をしにMIAに来て、色々な文化を持つ子どもたちが生き生きと楽しそうに過ごしている。近隣の大学の学生や市内在住の学生の方にも協力をさせていただいて、子どもたちの学習支援や居場所づくりを行っている。</p>
C委員	<p>(1)の④の事業者等への啓発は、解釈が難しい。(1)はコミュニケーション支援と情報発信とあり、情報発信という言葉が使われているが、多言語化、伝わる日本語推進ときて、もう一つ大きく情報発信を入れないといけないと思ったが、そのときに啓発という言葉になってしまうのはなぜか。情報</p>

	発信と啓発がイコールなのか。書いてあることは行政だけが担っているわけではないので、地域の企業やお店も含めて、皆さんが多言語対応ややさしい日本語の使用をしていこうということだと思うが、それなら（３）になるかもしれない。ただ、やさしい日本語の使用や、多言語対応を重点に置きたいのであれば、ここかもしれない。
事務局	ご指摘のとおり、主体が市だけではないとの意図で、民間事業者等にも同じように多言語対応ややさしい日本語の使用に取り組んでいただきたいという主旨。表現や記載場所については検討する。
A委員	③の「進学を失わないよう相談支援を継続する」について、実際に進学において不便や不自由があり、進学を失ってしまう事例は、過去にあったか。
E委員	MIA が実施している多言語高校進学ガイダンスでは、高校や中学の教員と連携して、多言語の通訳の方を配置して、説明会と個別相談を行っている。1日限りのイベント的な相談会ではあるが、周辺市からもたくさんの親子がやってきて参加をしている。地域の教員の参加はまだ1名で、ほとんど都立高校の教員にご協力いただいている。ここに武蔵野市立中学校の教員にもご参加・ご協力いただいて運営できたら、日々の学校生活の中で子どもたちとより近い関係の先生に相談ができるような場が持てると考えている。
C委員	あくまでも一般統計だが、進学率は圧倒的に外国人と日本人で違う。
E委員	進学率は圧倒的に低く、中退率も高いといわれている。
A委員	それにはどうやってアプローチしていけばいいのか。アウトリーチしすぎるのも大きなお世話というかおせっかいだし、とはいえ拾っていかねばならない。
C委員	これこそ（１）の情報発信のところ。情報などが不足してコミュニケーションを取ってあげないといけない状態の方は、私たちが常識だと思っていることが、文化や生活習慣、育ってきた環境が違うので、「高校は後から入ればいい」と考えていたり、私立といった制度が全然わからなかったりという状態。教育現場で見ている人が、お母さんも一緒にいたらいいよとか言ってくださるといいが、そうした外国籍の方々が埋もれている状態だから、その配慮が届かずにいる。
A委員	義務教育の最後にあたる中学校で、例えばスクールソーシャルワーカーが各校で対応できればいいということか。
C委員	そういう方々が意識を持って見てくださると違う。
A委員	そういった方たちに対する啓発が重要になってくると思う。
B委員	義務教育という認識自体が日本には欠けているのだと思う。
A委員	障害がある児童も歴史を遡ると義務教育の範疇に入っていなかった。だか

	らおっしゃる通りだと思う。
C委員	日本国民ではないので教育を受けさせる義務を負っていないし、教育が保障されているといってもただ保障だけであって、積極的なアプローチはされなかった。でも、武蔵野市ぐらいは、というところ。
A委員	市民全体の理解もちろん最終的には必要だが、やはり一番近くにいる専門家がきちんと救えることが重要。
E委員	私の知る限りでは武蔵野市で就学の機会を失ってしまった事例は存じ上げない。また、帰国・外国人教育相談室が支援している外国籍の子で不登校の子どももいないと聞いていて、その点はやはり、帰国・外国人教育相談室等の成果ではないかと思う。他の地域ではいろいろ厳しい事例があると聞いている。親が、日本で高校を卒業しないと将来の選択肢が狭まってしまうことを知らず、「高校進学のための学習支援教室に行かなくていいから家の手伝いをしなさい」と言ったり、いつの時代の話かと思うようなこともよく聞く。
B委員	市民意識調査の結果では、日本語に困っていないと答えている人が半数以上だったが、逆に言うと、もしかしたら武蔵野市にはそういう人しか住まないのかなと思ったりもする。教育の課題をどうしていくのかというのは簡単ではないが、もう一步上げていかなければというところはある。
E委員	日本語に不自由していない方でも、いろいろな問題や課題を抱えることもあるし、そもそも日本人でも子育てや老後など困ることはある。そういった、いつもと違う情報が必要になったときに、分厚い書類を読み込むのは母語話者でも難しいことなので、やはり通訳や翻訳や、ICTの活用を通しての情報提供が重要だと思う。
C委員	命に関わることだから(2)の②、④、⑤はすごく大事。ただ、同時に教育という大きな理念もすごく大事。それに比べると①がとても小さいというか、もう一步大きな視点での話を載せない。順番もどうかと思う。 それから(2)の「基盤」については、先ほどの話にあったようにスクールソーシャルワーカーや行政職員の方々が最低限意識を変えたり意識を広げたりしなければならい、という要素もある。啓発・啓蒙という言葉ではなく教育機会や研修機会の提供とか、ある程度知る機会がないと難しいのではないかと思う。
B委員	(2)の②・④・⑤は有事の対応で、当然やらなければならないこと。①は近隣住民とうまくやっていくためにどうするかという、ゴミ出しルールといったレベルになっている。
C委員	それも大事だが、ここではもう少し大きなことを訴えないといけないと思う。
E委員	(2)の④は今の段階でどのように実現していけばいいのか、途方に暮れ

	<p>る。「医療機関受診の際に必要な言語の学習支援を行う」というのはどのようにすればよいのか。不可能だと思う。</p>
F委員	<p>このあたりは可能か不可能かを判断する必要はなく、あくまでも進むべき方向性・指針でよい。</p>
E委員	<p>「医療機関受診の際に必要な言葉の学習支援を行う」というところが難しすぎる、壁が高すぎると思うので、むしろ医療機関側の多言語対応にリソースを集中させた方がよいと思う。</p>
C委員	<p>いくら日本語ができても、しんどい状態の中で日本語を話すことは無理だと思う。だから、医療・保健サービスを誰でも受けられるように整備していきましょう、という方がいい。自助ではちょっと難しい。</p>
D委員	<p>(2)を見ていて、多言語対応は大事だが、一方で現実的にできることなのかも考えなければならぬと感じる。通訳・翻訳の人が足りない状況なので、ICTを取り入れることにまず力を入れるべきだと思う。</p>
C委員	<p>その意味では医療の多言語化はけっこう簡単にできる。佐賀県は県がお金を全部出して、どこの病院でも申し込みをすれば多言語の医療通訳が使える。商店でも使えるし、市役所でも使える。一つの契約で、オンライン通訳が提供できる状況を県で実現している。行政がやると決めれば、できないことではない。</p> <p>武蔵野市で契約をして、武蔵野市内の病院も保育園も小学校も登録しておけば、電話が繋がる環境であればコストもそこまでかからずにできる。どのようなサービスでも多言語で対応が受けられるようにすると盛り込んだ方が、多言語化ばかりがいろいろな項目に並ぶよりはいいのではないかな。</p>
事務局	<p>医療機関で使える言葉の学習支援、というところが踏み込んだ表現だという認識はしている。現実を踏まえた表現を研究したい。</p>
C委員	<p>佐賀県は電話通訳を利用している。コールセンターに電話が繋がって、その病院の電話をスピーカーフォンにすれば目の前でお医者さんと患者さんが喋るのを聞きながら通訳ができるという仕組み。オンライン通訳は非常に進んでいる。</p> <p>デバイスは各自のものを使った方が汎用性が高いので、タブレットにこだわることはやめた方がいい。特に新型コロナウイルスの外国人対応に現場の日本人はとても困った経験があるので、そういったニーズを拾い上げていくと、全面的な多言語化を行政が導入するのが方向としては一般的になっていると思う。</p>
A委員	<p>(3)の②は、現地に行ける人の枠を増やす方向性にしていきたい。さらに、報告や発表の機会をもっと多くの人に伝わるような方法も考えるべき。</p>

	<p>先日の市長との多文化共生についてのふれあいトークにいらしていた方が素晴らしかった。その方は中学の時に武蔵野市の事業で米国に行かれたそうで、彼女自身がそれをきっかけに多文化共生に意識が向いて、実際に進路選択の指針になったという話をうかがうと、参加した人全員が影響を受けるとも限らないが、次世代に多文化共生を託していくということであれば、武蔵野市の特性を考えると、枠があればあるだけ応募者が増えると思うので、ここは力を入れていただきたい。</p>
E委員	<p>加えて、学校での多文化理解教育のサポートがあるといい。外国人の方を学校に派遣して国際理解の授業を手伝うことがあるが、学校によっては予算が足りないなどの問題で、十分な人を派遣できないこともあるので、そこに少し予算がつくと良い。</p>
B委員	<p>武蔵野市内の大学を活用するのは非常に重要。留学生の方々に活躍していただく機会でもあるし、地域に馴染んでいただく機会でもあるので、何らかの形で活躍していただく仕組みができればと思う。また、大学でもいろいろやっけていらっしゃるし、市民講座などもやっていると思うが、武蔵野市内のそういった「資産」をうまく活用できないかと思う。</p>
F委員	<p>市内の3大学に加え、東京女子大学と武蔵野大学を含め、5大学と市が連携して様々な事業を展開している。留学生の方も入っていただく生涯学習のプログラムや、世界を知る会などを実施している。</p>
B委員	<p>武蔵野市とは限らないのかもしれないが、留学生の方々に日本を好きになってもらって、就職先も日本で探してもらって、たくさん税金を納めてもらうというのが、あるべきモデルだと思う。</p>
E委員	<p>留学生の多くは生活を支えるためにアルバイトに明け暮れて、なかなか地域での経験が少ないということもある。一方で、地域で教育に関係するような機会があると皆さん喜んでくれる。意欲的に参加したいと思っている方もいるので、良い取り組みだと思う。</p>
F委員	<p>海外友好都市への派遣事業は、市レベルだと、武蔵野市はものすごくやっている方。5カ国6都市に派遣しているという事例はなかなかないと思う。若いうちにそういう経験をすることがどれだけその後の人生に影響を与えるか。とても大きな意味を持つと思う。</p>
C委員	<p>(3)の①で、文化理解のことをいうなら「相互理解」だと思う。多文化共生なのか、文化理解なのかというところは少し整理が必要。</p> <p>私はこの全体的なトーンの中で相互に理解することの大事さがある気がしている。日本人も外国の人のことを理解しましょう、というのであれば、逆に外国の人も日本人のことを理解してください、ということである。</p> <p>相互理解をするためにはきっかけが必要だと思う。まさしくこの「きっか</p>

	<p>け」という言葉を使っていると思う。なんとなく楽しそうだと市民活動に参加してみたことがきっかけで相互に理解できることが住民同士のつながりや分かち合いだと思う。</p> <p>ただ、それは多文化を理解することではなく、相互を理解することなので、文化理解や相互理解などに変えた方がいい。そうでなければ、多文化共生という言葉を変えた方がいい。多文化理解というのは少々もったいない。多文化理解だと、「いっぱい文化があると理解する」という意味になってしまう。</p>
--	--

(2) その他